御笠川流域における貯留施設の治水効果の評価

THE ESTIMATION OF FLOOD CONTROL BY STORAGE FACILITY IN THE MIKASA RIVER WATERSHED

大槻順朗¹·大八木豊²·島谷幸宏³·朴埼璨⁴

Kazuaki OTSUKI, Yutaka OYAGI, Yukihiro SHIMATANI and Kichan PARK

¹学生会員 九州大学大学院工学府 (〒819-0395 福岡市西区 744)
²正会員 工修 ㈱建設技術研究所大阪本社 (〒540-0008 大阪市中央区大手前 1-2-15)
³フェロー会員 工博 九州大学大学院工学研究院 (〒819-0395 福岡市西区 744)
⁴正会員 工博 九州大学大学院工学研究院 (〒819-0395 福岡市西区 744)

Urban development causes serious changes to watershed conditions by decreasing storage area, introducing pavement and channeling. As a result, the peak discharge has been increasing and the arrival time of peak becomes early. The purpose of this study is to investigate the state of retention facilities such as irrigation ponds and paddy area in Mikasa River watershed. The result of investigation shows the rate of the capacity of flood control of dam, ponds and paddy area are 37.1%, 14.6%, 48.3% and total capacity is 3,063,000m³.

For the estimate of the storage facility effects, we applied the distributed runoff model considering ponds and paddy area effects. The result of calculation showed that the peak discharge at Sanno Bridge decreased $36m^3$ /s by dam, $31m^3$ /s by ponds and $36m^3$ /s by paddy area.

Key Words : flood control, distributed model, storage facility, capacity of flood control

1. はじめに

流域の都市化が進展した河川では、浸透・貯留機能の 低下に伴う洪水流量増大に加え、近年、降雨強度の大き い集中豪雨の頻発により浸水被害が増加している. 福岡 都市圏を北流する典型的な都市河川・御笠川では、1999 年6月、2003年7月の集中豪雨で甚大な浸水被害が発生 し、都市機能が麻痺した¹⁾. 2003年7月に発生した河川 氾濫の直接の原因は、太宰府で観測開始以来最大となる 時間雨量 99mm を観測した集中豪雨によるとみられてい るが、市街化の急速な進展も河川氾濫の誘因の一つとし て示唆される. このような都市河川では、既存施設の治 水効果を把握し、活用・強化する対策が望まれる.

御笠川流域における既存の貯留施設として,牛頸ダム 他4基のダム,121基の農業用ため池,約6.2km²(流域面 積の6.6%)の水田が現存している.これらのため池は,都 市化の進展に伴い,埋め立てや維持管理の放置がみられ る.また,ため池と並び高い貯留効果を有すると考えら れる水田についても同様に、宅地・市街地との転換により著しく面積が減少している.

現在,御笠川では,段階的な整備が進められている中, 河川整備とあわせて流域対策を実施することが望まれて おり²,流域対策の一つとして,ため池・水田等の貯留施 設の保全・有効活用が挙げられる.しかし,ダム,ため 池,水田等の貯留施設の治水効果を個別に評価,比較し ている研究事例が少ない現状にある.福岡県では洪水被 害軽減のため,既存のため池・水田の保存とともない, ため池の浚渫,越流堰の嵩上げなどを行い,貯留施設の 空き容量の増加を考えている.しかし,空き容量の増加 が洪水のピークカットに対する効果の評価は容易で無い.

本研究では、御笠川流域における農業用ため池、水田の貯留施設の実態を現地調査によって明らかにし、個別の治水効果を評価する解析モデルを構築し、シミュレーションにより各貯留施設の治水効果を評価するとともに、 実際2003 年発生した洪水を対象としてため池と水田の空き容量と洪水ピークカットの関係を明らかにした.

2. 御笠川流域の概要

本研究の対象である御笠川は,福岡都市圏(福岡市等の5市)を北流し,博多湾に注ぐ幹川流路延長24km,流域面積94km²の二級河川である.流域内には,福岡空港,JR博多駅,高速道路等の交通の要所が集中しており,九州の社会・経済の基盤となっている(図一1参照).

対象流域内には、図-2に示す貯水池の分布図のとおり、 125箇所の貯留施設(ため池 121箇所、牛頸ダム他ダム4 基)が存在する.

図-3 に 1997 年現在の流域内の土地利用分布を示す. 1997 年現在,宅地・市街地が約 62%,山林が約 28%,田 畑が約 7%となっている. 1950 年当時,平野部に河川に 沿うように分布していた田畑は,さらに山裾部分に沿っ て森林から農用地への転換が進められ,流域の約 46%を 占めるまでに増加していた. 1950 年から約 50 年間では, 山林が約 19%,田畑が約 39%減少し,宅地・市街地が約 57%増加しており,都市化が著しく進展した³⁾.

現在,流域内の大きな水田は,御笠川本川上流部,支 川の鷺田川沿い大佐野川合流点付近の流域上中流部に残 存している.下流部では,まとまった面積での水田は少 なく,市街地に点在している状況である.

3. 御笠川における貯留施設の現地調査

(1)ため池の現地調査

対象流域に現存するため池の実態を明確にするため, 2005年にため池台帳を収集するとともに,現地において 貯水状況,洪水吐構造,利用方法等を調査した^{4/5)}. 図-4 にため池の貯水容量の比較図を示す.全ため池の総貯水 容量は,339万m³,洪水調節容量(有効貯水容量と総貯 水容量の差)は,45万m³である.







図-2 対象流域における貯水池の分布



図-3 対象流域における土地利用分類図

(2)水田の現地調査

御笠川流域内には約 6.2km²(流域面積の 6.6%)の水田が存在する.本研究では対象流域内の水田の雨水貯留能を明らかにするために,水田の畦畔高,湛水深を現地調査した.調査は 2003 年 7 月 19 日の福岡水害実績日に合わせて 2007 年 7 月 19 日から 20 日にかけて行った.調査した水田は総面積 923,000 m² (水田全体の約 15%)であった.本研究では洪水時の水田の湛水,流出状況を勘案し,以下のような手法で調査を行った.

御笠川流域のような都市化が進展している流域におけ る水田は多くの道路や水路などの地盤高の高い部分に囲 まれている.よって、水田の道路等より地盤高が低い部 分は水田そのもののあぜ高を越えて道路等の地盤高まで 雨水を貯留可能と考えられる.逆に、地盤高が高い部分 は水田のあぜを越えては雨水を貯留できない.これを考 慮するため、図-5の概念図に示すように水田をエリア分 割した上で、貯留可能水深と湛水深を計測し、当該エリ アの空き深さ(洪水時貯留可能水深)を算定した.設定 した水田エリアは71エリア、総計測地点は121点であっ た.

図-6 に水田面積と空き容量のプロット図を示す.水田 面積と畦畔高には特に相関は無いが,畔高 40cm 以下,ま たは,水田面積 20,000m² 以下の範囲内であった.図-7 に 設定エリア毎の水田の空き深さの分布を示す.空間的な 傾向として,流域北部の都市部付近,また御笠川本線近 傍は空き深さが大きい.これは分断する道路,排水路の 規模が大きいこと,分断が特に高度であることが理由と して考えられる.設定エリアの面積で重み付けした空き 深さの平均値は 28.9cm であった.稲作の中干し期であっ たことから湛水深の平均は小さく 1.6cm であった.

(3) 貯留施設の貯水容量

ため池・水田の現地調査結果をもとに、流域内の貯留 施設(ダム・ため池・水田)の貯水容量を表-1,貯水容 量比率を表-2にまとめた.貯留施設の総貯水容量は745.3 万m³であり、その比率は34.0%、45.1%、21.0%であった. 空き容量(洪水調節容量)の総量は306.3万m³であり、 その比率は37.1%、14.6%、48.3%であった.

全ため池の空き容量(洪水調節容量)は45万m³,水 田の空き容量は約148万m³であり、牛頸ダムの洪水調節 容量110万m³の各々約40%、約135%に相当している.



水田はダム・ため池など大きな流出抑制効果を発揮する 施設と同等,もしくはそれ以上の規模を有している.





図-7 水田空き容量分布図

表-1 各貯留施設の貯水容量

	水表面積	流域面積	総貯水容量	空き容量 (洪水調節容量)
	(km2)	(km2)	(万 m3)	(万m3)
ダム	0.24	5.6	253.1	113.5
ため池	0.863	16.7	336.0	44.8
水田	6.2	6.2	156.2	148.0
		総量	745.3	306.3

表-2 各貯留施設の貯水容量比率						
	水表面積	流域面積*	総貯水容量	空き容量 (洪水調節容量)		
	(%)	(%)	(%)	(%)		
ダム	3.9	6.0	34.0	37.1		
ため池	13.9	17.8	45.1	14.6		
水田	82.2	6.6	21.0	48.3		

*全流域面積(94㎞2)に対する比率

4. 分布型流出モデルの構築

(1)分布型流出モデルの概要

本研究では、貯留施設の効果を個別に評価するため、 分布型流出モデル^{の80}を適用した.図-8に分布型流出モデ ルの概要図を示す.

計算に用いた分布型流出モデルは、流域内の全メッシュに鉛直方向に並べられた3層のモデル(表層、不飽和層、地下水層モデル)と河道モデルから構成されており、 各層からの流出流量は、落水線に沿って河道モデルへ合流する.河道での流出流量はKinematic Wave 法を用いて計算する.表層モデルでは等価粗度、最終浸透能等を、不飽和層モデルでは、土壌水分量と不飽和透水係数の関係を、地下水層モデルでは、透水係数をパラメータとして与える.本モデルの特徴としては土地利用、土壌、表層地質の水文学的な特性を反映できることが挙げられる.

(2) ダムのモデル化

洪水調節ダムについては、境界条件として、実績放流 量(牛頸ダム、北谷ダムの2ダム)を当該メッシュの河 川流量として設定した.

(3)ため池のモデル化

ため池については、2005年のため池実態調査⁴より得られた個々の諸元(洪水吐構造,貯水容量等)を設定したため池モデル(洪水調節モデル)を分布型流出モデルに組み込んだ⁴⁾. 一般に、農業用ため池では、Full Water Level 以上, High Water Level 以下の容量を洪水調節容量に設定している(図-9参照). 計算条件として、貯水位が Full Water Level 以下の場合、流入水を貯留させ、High Water Level を越える場合にも堤体天端を越流していないため 洪水調節を行うと考えた.また、洪水調節開始水位をFull Water Level の 85% (2005年8月ため池実態調査時の貯水 率)に設定した⁵.

(4) 水田のモデル化

水田の貯留効果は、図-10に示すように現地調査で得ら れた空き深さを表層モデルの表面流出高として空間的に 与え、調査未実施の小規模な水田に関しては空き深さの 平均値を与えた.洪水の開始水深は0mに設定した.

(5) 御笠川流域への適用

対象流域のメッシュスケールとしては、200m メッシュ (基準地域メッシュ第3次地域区画の1/5)を採用し、対 象流域を141 流域、2,229 メッシュに分割した(図-11 参 照).国土数値情報標高データから、各メッシュの平均標 高を取得し、水の流れる方向を規定した.また、国土数 値情報の河道位置、河道長、河床高を取得し、河道モデ ルを作成した. 対象流域内に現存する貯留施設(牛頸ダム他ダム4基, ため池121箇所,水田)について上述のモデル化を行い, 分布型流出モデルに組み込んだ.



図-8 分布型流出モデルの概念図



図-11 流域分割及びメッシュ分割図

(6) 再現計算

モデルの検証のため、2003年7月19日洪水を対象に水 田の現地調査結果を反映させたモデルパラメータを用い、 表-3に示す Case-4の条件で再現計算を行った.シミュレ ーションは10分単位で行い、山王橋地点の河川流量の実 測値と計算値を比較して、各種パラメータの同定を行った.

雨量データについては、図-12に雨量観測所位置・雨量 分布を示すとおり、6観測所(福岡県、気象庁)でティー セン分割を行い、各メッシュに時間雨量を与えた.

表層モデルでは、土地利用分類データ(1/10 細分区画 土地利用分類データ:図-3 参照)により各メッシュを分 類し、等価相度係数、透水係数、流出高等を設定した. 不飽和層モデルでは、土壌データから浸透性の度合別に3 分類⁹し、不飽和浸透特性を設定した.また、地下水層モ デルでは、表層地質データから浸透性の度合別に3分類 ⁹し、透水係数、流出高等を設定した.図-13に山王橋地 点における河川流量の再現計算結果を示す.

5. 貯留施設による効果の評価

ため池・水田の各々の貯留施設の貯留効果を明らかに するため、表-3の Case-1~4の条件シミュレーションを 行った.水田無のケースには水田に市街地と同じパラメ ータを与えている.図-14に山王橋地点における流出流量 を示す. Case-1と Case-2の比較からため池の治水効果に より、ピーク流量を約31m³/sカットしている.また、Case-1 と Case-3の比較から水田によってピーク流量が27m³/sカ ットされていると考えられる.洪水調節ダムで約36 m³/s のピーク流量カットが見られた(参照)ので、ダム、ため池、 水田はほぼ同等の流出抑制機能があったと考えられる. また、Case-1と Case-4 の比較により、ため池、水田とも 機能していなかった場合、94 m³/s の流出ピーク量の増大 があったと考えられる.

貯水施設ごとのピークカット流量と空き容量を表-4 に 示す.各々の施設がほぼ同規模のピークカットに貢献し ているが、空き容量との比較から見ると、ため池がより 効率よくピークカットしており、次いでダム、水田と続 く.

表3	計算条件

	施設多	动果
	ため池	水田
Case-1	有	有
Case-2	有	無
Case-3	無	有
Case-4	無	無



図-12 雨量観測所位置·雨量分布(2003年7月19日)







表-4 各施設のピークカット流量と空き容量				
	ダム	ため池	水田	
ピークカット流量 (m ³ /sec)	36*	31	36	
空き容量(万 m ³)	113.5	44.8	148.0	
			*実績値	

図-15 にため池(白水大池),図-16 に水田の貯水位(タ ンク内水位の平均値)の時系列変動を示す.水位の立ち 上がりから FWL・平均畦畔高を超えるまでの時間を合わ せて示しているが,ため池より水田の方が早く流出する に至っていることが分かる.このことは水田がため池よ り大きな空き容量を持っているにもかかわらず,山王橋 におけるピークカットが同程度であったことの原因であ ると考える.ため池は流域を持ち,雨水を集めるのに時 間遅れを伴うが,水田は流域を持たないオンサイトであ り,水表面積が大きいので降雨を直接捉えるので時間遅 れを伴わないこと,また,ため池の多くは主要な排水施 設(越流堤など)の他に,副次的な排水施設を持つこと が多いことが理由として考えられる.

6. 結論

本研究は、流域内の貯留施設(ため池・水田)の現地 調査し、得られた諸元に基づく洪水流出シミュレーショ ンを実施し、貯留施設の治水機能を個別に評価したもの である.得られた結果を要約すると下記のとおりである.

- ため池,水田の現地調査の結果、ダム・ため池・ 水田の各貯留施設の空き容量等の諸元を明らかに した.空き容量では水田が全体の約48%、次いで ダム37.1%、ため池14.6%であった.また貯留施設 全体の空き容量は約306万m³であった.
- ② ため池,水田の利水運用,空き容量を考慮した分 布型流出モデルを御笠川流域に適用し,2003年7 月19日の洪水を対象にシミュレーションを行い, 再現性を確認した.
- ③ 各貯留施設の洪水調節機能を評価するため、山王橋でのピーク流量の低減量をシミュレーションしたところ、ダム、ため池、水田とも35 m³/s 前後の洪水調節機能が確認できた。各施設の空き容量と比較すると、水田は空き容量に対してピークカット流量が小さく、逆にため池は空き容量に対してピークカット流量が大きかった。
- ④ 山王橋におけるピークカット流量と各施設の空き 容量の関係の要因を明らかにするために、ため池 (白水大池)と水田の平均水位をシミュレーショ ン結果より示した.水田は水位の立ち上がりから 間もなく平均畦畔高を超えてしまうが、ため池は FWLとなるまでにある程度の時間を要した.この 原因を水表面積の違いと流入水の時間遅れ、ため 池の構造の3つを原因と考えた.

謝辞:貴重な資料を提供して頂いた福岡県土木部河川課 並びに福岡県福岡農林事務所農地計画課に感謝の意を表 します.



図-16 洪水時の水田の水位変動(タンク内水位の平均値)

参考文献

- 橋本晴行, 朴埼璨他:御笠川流域の洪水氾濫と博多駅周辺の 地下空間浸水被害調査, 2003 年7月九州豪雨災害に関する調 査研究成果報告書, pp.35-48, 2004.
- 2) 福岡県: 御笠川水系河川整備基本方針, 2003.
- 江崎哲郎,他:長期的土地利用の変化からみた自然災害の拡大, 2003 年 7 月九州豪雨災害に関する調査研究成果報告書, pp.23-33,2004.
- 大八木豊,島谷幸宏他:御笠川流域におけるため池の治水効果,河川技術論文集,Vol.11, pp.261-266, 2005.
- 5) 大八木豊, 島谷幸宏他:ため池を用いた御笠川流域の治水強 化策, 水工学論文集, Vol.50, pp.325-330, 2006.
- 安陪和雄、大八木豊他:分布型流出モデルの広域的適用、水工 学論文集、Vol.46, pp.247-252, 2002.
- 吉野文雄,吉谷純一他:分布型流出モデルの開発と実流域への適用,土木技術資料, Vol.32-10, pp.54-59, 1990.
- 鈴木俊朗,寺川陽他:実時間洪水予測のための分布型流出モデルの開発,土木技術資料, Vol.38-10, pp.26-31, 1996.
- 9) 中野秀章:森林水文学,共立出版,1980.

(2007.9.30 受付)